

平成 30 年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

I 審査の対象

- (1) 平成 30 年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成 30 年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 平成 30 年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 平成 30 年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 平成 30 年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 平成 30 年度佐用町朝霧園特別会計決算書
- (7) 平成 30 年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 平成 30 年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 平成 30 年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 平成 30 年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 平成 30 年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 平成 30 年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (13) 平成 30 年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (14) 平成 30 年度佐用町農業共済事業特別会計決算書
- (15) 平成 30 年度佐用町水道事業会計決算書
- (16) 付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

令和元年 8 月 2 日（金）・5 日（月）・6 日（火）・7 日（水）

農業共済事業特別会計及び水道事業会計は令和元年 6 月 25 日（火）

III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は9,278万9千円の黒字であり、実質収支比率は1.1%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,495万2千円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額736万6千円、繰上償還金11億9,227万1千円を加え、赤字要素である基金の取崩額7,850万1千円を差し引いた実質単年度収支においても11億4,608万8千円の黒字となっている。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	12,939,960	12,427,725	512,235	4.1
歳出決算額	B	12,838,827	12,336,699	502,128	4.1
差引額 (A-B)	C	101,133	91,026	10,107	11.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,344	23,189	△ 14,845	△ 64.0
実質収支額 (C-D)	E	92,789	67,837	24,952	36.8
単年度収支額	F	24,952	170	24,782	14577.6
財政調整基金積立金	G	7,366	4,652	2,714	58.3
繰上償還金	H	1,192,271	1,238,800	△ 46,529	△ 3.8
財政調整基金積立金取崩額	I	78,501	82,646	△ 4,145	△ 5.0
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	1,146,088	1,160,976	△ 14,888	△ 1.3

(注) 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は82.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は25.6%、依存財源が74.4%、経常的収入は72.0%、臨時的収入が28.0%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は42.7%で、決算額を前年度と比較すると1.6ポイント減少している。このうち人件費は15.2%で前年度と比較すると1.3ポイント減、扶助費は7.9%で前年度と比較すると0.8ポイント減、公債費は19.6%で前年度と比較すると2.1ポイント減となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は26.5%で、前年度に比べ増減なし。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,311,762	25.6	3,293,068	26.5	18,694	0.6
依存財源	9,628,198	74.4	9,134,657	73.5	493,541	5.4
合 計	12,939,960	100.0	12,427,725	100.0	512,235	4.1

経常的收入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的收入	9,312,434	72.0	9,498,358	76.4	△ 185,924	△ 2.0
臨時的収入	3,627,526	28.0	2,929,367	23.6	698,159	23.8
合 計	12,939,960	100.0	12,427,725	100.0	512,235	4.1

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,955,099	15.2	1,980,833	16.1	△ 25,734	△ 1.3
扶助費	1,014,286	7.9	1,022,783	8.3	△ 8,497	△ 0.8
公債費	2,519,405	19.6	2,573,841	20.9	△ 54,436	△ 2.1
義務的経費計	5,488,790	42.7	5,577,457	45.3	△ 88,667	△ 1.6
物件費	1,754,908	13.7	1,787,621	14.5	△ 32,713	△ 1.8
維持補修費	57,653	0.5	64,266	0.5	△ 6,613	△ 10.3
補助費等	1,481,779	11.5	1,442,327	11.7	39,452	2.7
その他経費	2,077,604	16.2	2,172,684	17.6	△ 95,080	△ 4.4
投資的経費	1,978,093	15.4	1,292,344	10.5	685,749	53.1
合 計	12,838,827	100.0	12,336,699	100.0	502,128	4.1

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.30	0.31	△ 0.01
	%	%	
経 常 収 支 比 率	82.2	81.8	0.4
実 質 収 支 比 率	1.1	0.8	0.3
公 債 費 負 担 比 率	26.5	26.5	0.0
実 質 公 債 費 比 率	4.8	6.6	△ 1.8
将 来 負 担 比 率	-	-	-
人件費比率	15.2	16.1	△ 0.9
扶助費比率	7.9	8.3	△ 0.4
公債費比率	19.6	20.9	△ 1.3
義務的経費比率(計)	42.7	45.3	△ 2.6

年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計合計	12,933,544	13,574,592	14,635,116	15,572,138	16,178,902
特別会計合計	7,991,295	8,523,208	9,017,565	9,828,938	9,807,347
総合計	20,924,839	22,097,800	23,652,681	25,401,076	25,986,249

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 128 億 5,256 万円、歳出 127 億 5,294 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 9,961 万 7 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 834 万 4 千円を差し引いた実質収支は 9,127 万 3 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 736 万 6 千円から、取崩額 7,850 万 1 千円を差し引いた 7,113 万 5 千円が財政調整基金の 30 年度実質取崩額であるが、29 年度歳計剰余金処分による基金積立て 3,500 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 3,613 万 5 千円減の 26 億 6,496 万 2 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 131 億 4,499 万 8 千円に対し、調定額 130 億 3,367 万 9 千円、収入済額 128 億 5,256 万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 2 億 9,243 万 8 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 97.8% である。調定額に対する収入率は 98.6% で、不納欠損額は 103 万 3 千円、収入未済額は 1 億 8,008 万 6 千円となっている。

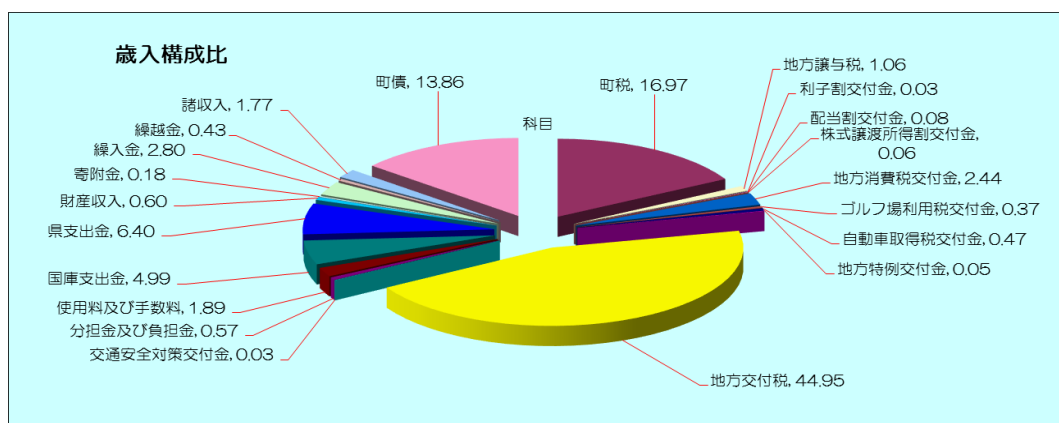
一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	12,852,560	12,332,319	520,241	4.2	
	歳出決算額	12,752,943	12,242,337	510,606	4.2	
	差引額 A	99,617	89,982	9,635	10.7	
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—	
	繰越明許費繰越額	8,344	23,189	△ 14,845	△ 64.0	
	事故繰越し繰越額				—	
	合計 B	8,344	23,189	△ 14,845	△ 64.0	
実質収支額 (A-B)		C	91,273	66,793	24,480	36.7
前年度実質収支額		D	66,793	67,294	△ 501	△ 0.7
単年度収支額 (C-D)		E	24,480	△ 501	24,981	4,986.2

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	13,144,998	13,033,679	12,852,560	1,033	180,086	△ 292,438	97.8	98.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	13,144,998	12,752,943	282,014	110,041	△ 392,055		97.0	

(2) 歳入



第5款 町 税

町税の収入済額は21億8,164万5千円、調定額22億8,801万3千円に対する収納率は95.35%、予算現額に対する収入率は100.73%である。

収入未済額は1億0,541万6千円（前年1億2,282万1千円）、不納欠損額は95万3千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税1,791万3千円、固定資産税8,486万円であり、不納欠損額の主なものは、町民税53万円、固定資産税35万7千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 額	対 調 定 額
町税計	2,165,835	2,288,013	2,181,645	953	105,415	100.73	95.35
町民税	725,174	749,049	730,606	530	17,913	100.75	97.54
固定資産税	1,283,522	1,378,293	1,293,076	357	84,860	100.74	93.82
軽自動車税	66,582	70,058	67,350	66	2,642	101.15	96.13
町たばこ税	88,906	88,906	88,906	0	0	100.00	100.00
入湯税	1,651	1,707	1,707	0	0	103.39	100.00

年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
収入済額	2,181,645	2,215,701	2,195,880	2,177,979	2,220,205	
徴収率	現年度分	99.16	99.14	99.09	99.12	98.85
	滞納繰越分	27.94	23.64	21.09	18.09	17.88
	計	95.35	94.42	93.53	92.70	92.19
収入未済額	105,415	122,821	146,815	167,355	186,185	

第10款～第35款 譲与税・交付金関係

譲与税・交付金の収入は、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金が前年に比べ減となっているが、その他はすべて増額となった。増減額の大きなものは地方交付税で、前年度に比べて2億0,017万2千円の減額（前年3億8,011万円の減額）、前年増減率△3.3%（前年△6.0%）となっている。

年度別地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普通地方交付税	5,181,286	5,384,558	5,742,868	5,860,539	5,744,779
特別地方交付税	596,200	593,100	614,900	635,901	638,902
合 計	5,777,486	5,977,658	6,357,768	6,496,440	6,383,681

譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	136,083	136,083	136,083	134,557	134,557	134,557	1.1
第15款 利子割交付金	3,444	3,444	3,444	3,508	3,508	3,508	△ 1.8
第16款 配当割交付金	10,299	10,299	10,299	12,597	12,597	12,597	△ 18.2
第17款 株式譲渡所得割交付金	8,107	8,107	8,107	12,665	12,665	12,665	△ 36.0
第18款 地方消費税交付金	313,618	313,618	313,618	298,448	298,448	298,448	5.1
第20款 ゴルフ場利用税交付金	47,429	47,429	47,429	46,004	46,004	46,004	3.1
第25款 自動車取得税交付金	60,238	60,238	60,238	49,340	49,340	49,340	22.1
第27款 地方特例交付金	6,290	6,290	6,290	5,779	5,779	5,779	8.8
第30款 地方交付税	5,777,486	5,777,486	5,777,486	5,977,658	5,977,658	5,977,658	△ 3.3
第35款 交通安全対策特別交付金	3,396	3,396	3,396	3,758	3,758	3,758	△ 9.6
合 計	6,366,390	6,366,390	6,366,390	6,544,314	6,544,314	6,544,314	△ 2.7

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料現年分）	2,544万9千円
老人保護措置費施設費負担金	1,787万5千円

保育料の収入未済額は14万7千円（前年44万1千円、前々年69万1千円）で年々減少はしているが、さらに収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	3,120万7千円
土木使用料（住宅使用料外）	1億1,814万1千円
町民プール使用料	2,220万2千円
塵芥処理手数料	2,282万2千円
し尿処理手数料	1,649万8千円

町営住宅使用料の収入未済額は290万1千円（前年306万1千円、前々年275万9千円）で、減少している。今後、滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	29,749	30,006	29,794	66	147	100.15	99.29
土木使用料	116,524	121,042	118,141	0	2,901	101.39	97.60
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	280	69,132	280	0	68,851	100.00	0.41
生業資金	0	2,414	0	0	2,414	0.00	0.00
小計	280	71,546	280	0	71,265	100.00	0.39

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童手当国庫負担金	1億3,785万7千円
障害者自立支援給付費負担金	2億6,200万8千円
障害児通所支援費負担金	1,252万8千円
地方創生推進交付金	2,355万7千円
子ども・子育て支援交付金	1,521万3千円
社会資本整備総合交付金	7,414万6千円
学校施設環境改善交付金	1,411万1千円
公共土木施設災害復旧費補助金	3,937万5千円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

施設型給付費負担金	1,021万6千円
児童手当県負担金	2,988万8千円
保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	4,928万3千円
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	5,914万9千円
障害者自立支援給付費負担金	1億1,542万1千円
ひょうご地域創生交付金	2,132万4千円
高齢重度障害者医療費補助金	1,025万9千円
重度障害者(児)医療費補助金	1,521万円
地域介護拠点整備費補助金	1,117万7千円
子ども・子育て支援交付金	1,284万8千円
乳幼児医療費補助金	1,030万9千円
基盤整備促進事業補助金	3,010万円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,555万8千円
多面的機能支払交付金	4,754万6千円
産地パワーアップ事業補助金	2,569万5千円
現年発生農林災害復旧費補助金	3,891万7千円
県民税徴収事務委託金	2,641万7千円
県営地籍調査事業委託金	1億8,084万2千円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網貸料	2,612万3千円
減債基金預金利子	1,206万5千円

第65款 寄附金

収入済額の主なもの

ふるさと応援寄附金	2,002万1千円
-----------	-----------

第70款・第75款 繰入金・繰越金

収入済額の主なもの

メガソーラー事業収入特別会計繰入金	7,304万円
財政調整基金繰入金	7,850万1千円
減債基金繰入金	1億円
鉄道経営対策事業基金繰入金	2,851万2千円
ふるさと水と土保全対策基金繰入金	4,287万5千円
災害復興基金繰入金	2,997万7千円
前年度繰越金	5,498万2千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

町税延滞金	1,132万8千円
過年度収入	1,683万5千円
消防団員退職報償金受入金	3,414万8千円
縣市町村振興協会市町交付金	3,954万1千円
派遣職員給与費弁償金	1,665万6千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入	6,885万1千円
生業資金貸付金元利収入	241万4千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町 債

町債発行状況

(単位:千円)

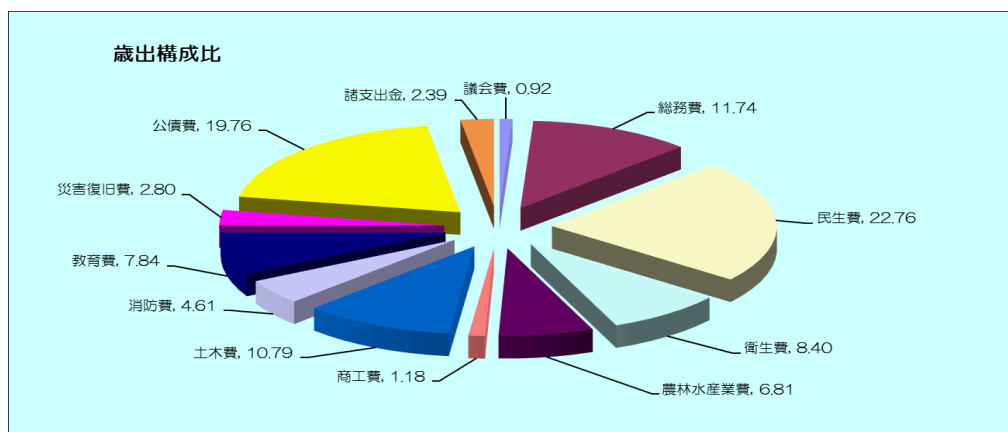
分 類	起 債 の 目 的	起 債 金 額
総 務 債	臨時財政対策債	356,998
	情報通信基盤整備事業債	262,300
	過疎地域自立促進事業債	169,000
	生活交通確保対策事業債	6,700
	駅舎整備事業債	3,900
民 生 債	高齢者福祉施設整備事業債	58,100
衛 生 債	ごみ処理施設整備事業債	900
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	2,600
	林業振興施設整備事業債	34,500
商 工 債	観光関連施設整備事業債	32,000
土 木 債	道路長寿命化事業債	130,200
	道路新設改良事業債	409,500
	急傾斜地崩壊対策事業債	14,800
	交通安全施設整備事業債	9,800
消 防 債	消防施設設備整備事業債	65,400
教 育 債	義務教育施設整備事業債	22,800
	社会体育施設整備事業債	11,300
	生涯学習施設整備事業債	10,900
	社会教育施設整備事業債	9,600
	公立学校空調設備整備事業債	72,700
災害復旧債	農林水産施設災害復旧事業債	1,000
	公共土木施設災害復旧事業債	95,800
合 計		1,780,798

(3) 歳 出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 131 億 4,499 万 8 千円に対し、支出済額 127 億 5,294 万 3 千円で、執行率は 97.0%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額は 2 億 8,201 万 4 千円であり、情報通信網整備事業（通信系機器更新）3,816 万 8 千円、高齢者福祉施設整備事業 1,844 万 6 千円、道路維持事業 1,410 万円、道路改良事業 3,500 万円、社会資本整備事業（橋梁修繕事業）3,870 万円、公立学校空調設備整備事業 1 億円、公共土木施設災害復旧事業 3,760 万円となっている。

なお、不用額 1 億 1,004 万 1 千円は、予算現額の 0.84%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの
議員報酬

4,714 万 6 千円

議員期末手当	1,813万8千円
議員共済会納付金	1,732万8千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

定住促進支援事業助成金	1,175万円
財産管理費（工事請負金）	1,216万3千円
コミュニティバス運行业務委託料	1,202万5千円
企画費（土地購入費）	1,008万7千円
播磨高原広域事務組合分担金	3,067万4千円
地域自治包括交付金	2,871万円
電算システム保守委託料	5,322万7千円
電算システム機器購入費	3,209万3千円
電柱共架料	1,742万8千円
情報通信施設費（工事請負金）	2億7,740万4千円
自治会長報酬	4,176万3千円
固定資産税評価更新業務委託料	1,836万円
固定資産家屋評価業務委託料	1,620万円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,198万4千円
国民健康保険特別会計繰出金	1億6,074万8千円
介護保険特別会計繰出金	3億8,551万2千円
外出支援サービス事業委託料	1,567万3千円
外出支援事業助成金	1,900万円
地域介護拠点整備費補助金	1,117万7千円
老人保護措置費	8,773万8千円
朝霧園特別会計繰出金	2,166万1千円
高齢者福祉施設整備事業費（測量調査設計委託料）	1,605万円
高齢者福祉施設整備事業費（土地購入費）	4,303万3千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億8,574万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,618万2千円
高齢重度障害者特別医療費	2,545万6千円
重度障害者（児）医療費	3,322万2千円
障害福祉サービス費	5億0,637万1千円
障害者地域生活支援事業	1,195万9千円
障害児通所支援事業	2,657万円
乳幼児等医療費	5,640万円
児童手当	2億0,021万5千円
保育園賄材料費	3,067万2千円

児童保護措置委託料	3,611万8千円
通園バス運行委託料	1,540万円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,445万5千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1億0,379万1千円
予防接種委託料	4,281万9千円
がん検診委託料	1,404万5千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3億1,291万3千円
にしはりま環境事務組合負担金	2億1,407万5千円
塵芥処理費（修繕料）	1,953万円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,643万5千円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会長報酬	1,351万1千円
農業共済事業特別会計繰出金	1,921万2千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,380万5千円
産地パワーアップ事業補助金	2,569万5千円
農業の担い手確保補助金	2,909万7千円
農地費（測量調査設計委託料）	3,634万7千円
町単独土地改良事業補助金	1,350万8千円
多面的機能支払事業負担金	6,237万7千円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	1億7,378万9千円
自然観察村運営費（工事請負金）	3,344万7千円
有害鳥獣駆除活動補助金	1,539万円
町単独造林事業補助金	2,691万1千円
木材集出荷施設整備費（測量調査設計委託料）	1,636万2千円
木材集出荷施設整備費（工事請負金）	2,000万円

第30款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,604万7千円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	3,026万円

第35款 土木費

支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,605万5千円
道路維持費（工事請負金）	1億3,777万3千円

道路新設改良費（工事委託料）	3億2,586万4千円
道路新設改良費（工事請負金）	1億0,859万6千円
交通安全施設整備費（工事請負金）	1,041万1千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	5,627万1千円
橋梁維持費（工事請負金）	6,520万円
河川総務費（工事請負金）	1,814万5千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	3,004万3千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	4億1,511万8千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

西はりま消防組合負担金	4億3,231万円
団員報酬	1,647万2千円
消防団員退職報償金	3,414万8千円
車両購入費	2,851万2千円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	2,116万1千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

小学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,007万4千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	5,721万円
小学校施設整備費（工事請負金）	1億1,264万4千円
中学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,152万3千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,523万5千円
生涯学習振興費（工事請負金）	1,273万円
文化財保護費（測量調査設計委託料）	1,557万4千円
佐用の歴史と文化を磨く未来伝承プロジェクト策定委託料	1,031万5千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,968万8千円
給食センター運営費（地産地消・質的向上給食推進費）	3,936万8千円

第50款 災害復旧費

支出済額の主なもの

農林水産施設現年災害復旧費（工事請負金）	5,220万6千円
農林水産施設現年災害復旧費（町単独災害復旧工事補助金）	1億4,769万5千円
公共土木施設現年災害復旧費（工事請負金）	1億4,573万4千円

第55款 公債費

支出済額の主なもの

長期債償還元金	24億2,184万6千円
長期債償還利子	9,755万9千円

第60款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業高料金対策繰出金	1,223万3千円
広域簡易水道事業出資金	1,468万3千円
減債基金積立金	1,206万5千円
公共施設等整備基金積立金	2億0,323万7千円
合併振興基金積立金	4,000万8千円

3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額 15 億 9,661 万 3 千円で、前年より 6,302 万 6 千円減少している。

会計ごとの主な減少額は、簡易水道事業特別会計 6,001 万 6 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 2,198 万 2 千円となっており、特別会計への繰入金は減少傾向にある。

国民健康保険税の収入未済額 6,744 万 2 千円（前年 7,213 万円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 171 万 2 千円（前年 178 万 5 千円）、介護保険料の収入未済額は 1,067 万 3 千円（前年 1,072 万 1 千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 1,546 万 5 千円（前年 1,463 万 3 千円）、公共下水道使用料及び手数料の収入未済額 1,397 万 5 千円（前年 1,399 万 9 千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 579 万円（前年 612 万 6 千円）で、簡易水道使用料及び手数料以外は減少している。

本年 4 月に施行された「佐用町債権管理条例」に基づく、適正・的確な債権管理並びに効果的・効率的な債権回収を進めることにより、住民負担の公平性及び財源の確保に努められたい。また債権管理対策会議で全庁的な徴収確保体制の確保を図ることで、徴収率の向上に期待したい。

なお、国民健康保険特別会計で 227 万 9 千円、後期高齢者医療特別会計で 7 万 3 千円、介護保険特別会計で 25 万 7 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計で 12 万 2 千円、生活排水処理事業特別会計で 37 万円の不納欠損処理を行っている。

特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	160,748	147,728	193,996	176,086	206,076	13,020
後期高齢者医療特別会計	96,182	92,941	93,944	97,800	103,244	3,241
介護保険特別会計	389,179	385,445	372,624	362,184	343,274	3,734
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計	21,661	12,642	9,839	15,344	10,404	9,019
簡易水道事業特別会計	98,604	158,620	164,639	236,232	201,139	△ 60,016
特定環境保全公共下水道事業特別会計	415,118	437,100	484,050	506,793	806,958	△ 21,982
生活排水処理事業特別会計	312,913	306,755	310,161	306,175	297,360	6,158
西はりま天文台公園特別会計	16,047	15,684	14,648	15,090	19,028	363
笹ヶ丘荘特別会計	30,259	32,590	46,042	31,905	33,219	△ 2,331
歯科保健特別会計		15,016	12,345	13,070	11,042	△ 15,016
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計	19,212	19,527	20,120	22,315	24,510	△ 315
水道事業会計	36,690	35,591	24,032	30,643	31,020	1,099
計	1,596,613	1,659,639	1,746,440	1,813,637	2,087,274	△ 63,026

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国保税	359,104	428,862	361,899	2,279	64,684	100.78	84.39
退職国保税	3,924	6,685	3,927	0	2,758	100.08	58.74
小計	363,028	435,547	365,826	2,279	67,442	100.77	83.99
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	150,981	150,981	150,981	0	0	100.00	100.00
普通徴収保険料	39,251	45,740	43,955	73	1,712	111.98	96.10
小計	190,232	196,721	194,936	73	1,712	102.47	99.09
介護保険事業							
1号被保険者	520,204	531,625	520,695	257	10,673	100.09	97.94
簡易水道事業							
使用料及び手数料	357,382	379,171	363,706	0	15,465	101.77	95.92
公共下水道事業							
分担金及び負担金	3,477	3,700	3,700	0	0	106.41	100.00
使用料及び手数料	223,410	242,803	228,706	122	13,975	102.37	94.19
小計	226,887	246,503	232,406	122	13,975	102.43	94.28
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	88,778	96,508	90,348	370	5,790	101.77	93.62

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入7,304万3千円、歳出7,304万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は3千円となり、実質収支は3千円の赤字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	73,043	68,441	4,602	6.7
	歳出決算額	73,040	68,438	4,602	6.7
	差引額 A	3	3	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3	3	0	0.0
前年度実質収支額 D		3	2	1	50.0
単年度収支額 (C-D) E		0	1	△1	皆減

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	73,041	73,043	73,043	0	0	2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	73,041	73,040	0	1	△1	99.9		

財産貸付収入 1,148万2千円
 佐用・I D E C有限責任事業組合出資配当金 2,000万円
 メガソーラー事業資金貸付金元利収入 4,155万8千円
 支出済額の主なもの

一般会計繰出金

7,304万円

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入21億6,134万9千円、歳出21億2,742万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は3,392万1千円となり、実質収支は3,392万1千円の黒字となっている。一般会計繰入金のうち法定外繰入金が1,348万円（前年718万1千円）で、昨年と比べ増加している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,161,349	2,467,398	△ 306,049	△ 12.4
	歳出決算額	2,127,428	2,432,191	△ 304,763	△ 12.5
	差引額 A	33,921	35,207	△ 1,286	△ 3.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		33,921	35,207	△ 1,286	△ 3.7
前年度実質収支額 D		35,207	33,502	1,705	5.1
単年度収支額 (C-D) E		△ 1,286	1,705	△ 2,991	△ 175.4

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,158,545	2,231,071	2,161,349	2,279	67,442	2,804	100.1	96.9
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額			執行割合
歳出	2,158,545	2,127,428	0	31,117	△ 31,117			98.6

一般会計からの繰入金

1億6,074万8千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費	12億5,317万8千円
退職被保険者等療養給付費	1,095万8千円
一般被保険者高額療養費	1億9,665万5千円
一般被保険者医療給付費分	3億7,491万4千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1億0,984万9千円
介護納付金分	3,910万1千円
準備基金積立金	2,812万円
療養給付費等負担金返還金	4,416万4千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入3億0,087万6千円、歳出2億9,630万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は457万円となり、実質収支は457万円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	300,876	287,906	12,970	4.5
	歳出決算額	296,306	283,809	12,497	4.4
	差引額 A	4,570	4,097	473	11.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,570	4,097	473	11.5
前年度実質収支額 D		4,097	4,316	△ 219	△ 5.1
単年度収支額(C-D) E		473	△ 219	692	316.0

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	296,515	302,661	300,876	73	1,712	4,361	101.5	99.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合 予算対	
歳出	296,515	296,306	0	209	△ 209		99.9	

一般会計からの繰入金

9,618万2千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2億7,806万1千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入26億3,389万円、歳出26億3,010万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は378万2千円となり、実質収支は378万2千円の黒字である。

介護保険特別会計(サービス事業勘定)の決算額は、歳入393万8千円、歳出393万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,633,890	2,515,075	118,815	4.7
	歳出決算額	2,630,108	2,511,426	118,682	4.7
	差引額 A	3,782	3,649	133	3.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3,782	3,649	133	3.6
前年度実質収支額 D		3,649	3,594	55	1.5
単年度収支額(C-D) E		133	55	78	141.8

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,633,961	2,644,820	2,633,890	257	10,673	△ 71	99.9	99.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,633,961	2,630,108	0	3,853	△ 3,853	99.9		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	3,938	3,713	225	6.1
	歳出決算額	3,938	3,713	225	6.1
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	3,940	3,938	3,938	0	0	△ 2	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	3,940	3,938	0	2	△ 2	99.9		

一般会計からの繰入金

3億8,918万円

支出済額の主なもの

居宅介護サービス給付費負担金	5億8,139万5千円
地域密着型介護サービス給付費負担金	4億8,386万円
施設介護サービス給付費負担金	9億0,958万1千円
居宅介護サービス計画給付費負担金	1億0,133万1千円
介護予防サービス給付費負担金	3,367万9千円
高額介護サービス費負担金	4,158万7千円
特定入所者介護サービス費	1億0,497万円
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	3,450万4千円
家族介護支援事業委託料	1,143万5千円
介護給付費準備基金積立金	1億0,784万円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億0,864万9千円、歳出1億0,864万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	108,649	108,910	△ 261	△ 0.2
	歳出決算額	108,649	108,910	△ 261	△ 0.2
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	108,953	108,649	108,649	0	0	△ 304	99.7	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	108,953	108,649	0	304	△ 304		99.7	

一般会計からの繰入金

2,166万1千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入6億2,511万6千円、歳出5億8,034万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,477万5千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3万2千円を差し引いた実質収支は4,474万3千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	625,116	760,747	△ 135,631	△ 17.8
	歳出決算額	580,341	747,863	△ 167,522	△ 22.4
	差引額 A	44,775	12,884	31,891	247.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	32		32	皆増
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	32	0	32	皆増
実質収支額 (A-B) C		44,743	12,884	31,859	247.3
前年度実質収支額 D		12,884	4,676	8,208	175.5
単年度収支額 (C-D) E		31,859	8,208	23,651	288.1

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	794,569	645,767	625,116	0	20,651	△ 169,453	78.7	96.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	794,569	580,341	170,932	43,296	△ 214,228	73.0		

一般会計からの繰入金	9,860万4千円
簡易水道事業債	1億2,970万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（修繕料）	1,429万4千円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	6,149万8千円
現場管理費（工事請負金）	3,119万8千円
建設改良費（工事請負金）	1億0,777万1千円
起債償還元金	1億7,971万6千円
起債償還利子	3,923万7千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入8億7,750万4千円、歳出8億6,835万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は914万5千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源92万5千円を差し引いた実質収支は822万円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	877,504	768,534	108,970	14.2
	歳出決算額	868,359	755,944	112,415	14.9
	差引額 A	9,145	12,590	△ 3,445	△ 27.4
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	925	10,775	△ 9,850	△ 91.4
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	925	10,775	△ 9,850	△ 91.4
実質収支額 (A-B)	C	8,220	1,815	6,405	352.9
前年度実質収支額	D	1,815	1,542	273	17.7
単年度収支額 (C-D)	E	6,405	273	6,132	2,246.2

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	893,164	891,600	877,504	122	13,975	△ 15,660	98.2	98.4
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	893,164	868,359	22,100	2,705	△ 24,805	97.2		

一般会計からの繰入金	4億1,511万8千円
支出済額の主なもの	
浄化センター管理委託料	4,864万5千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,293万4千円
現場管理費（工事請負金）	1,469万9千円
公共下水道事業実施設計委託料	5,798万2千円
建設改良費（工事請負金）	1億7,594万5千円
町債償還元金	3億4,400万円
町債償還利子	7,528万9千円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億0,546万1千円、歳出4億0,273万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は272万9千円となり、実質収支は272万9千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	405,461	425,992	△ 20,531	△ 4.8
	歳出決算額	402,732	424,718	△ 21,986	△ 5.2
	差引額 A	2,729	1,274	1,455	114.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	2,729	1,274	1,455	114.2	
前年度実質収支額 D	1,274	668	606	90.7	
単年度収支額 (C-D) E	1,455	606	849	140.1	

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	403,893	411,621	405,461	370	5,790	1,568	100.4	98.5
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	403,893	402,732	0	1,161	△ 1,161		99.7	

一般会計からの繰入金 3億1,291万3千円

支出済額の主なもの	
浄化槽管理委託料	9,322万4千円
11条水質検査委託料	1,005万円
浄化センター管理委託料	1,040万2千円
町債償還元金	1億8,239万6千円
町債償還利子	3,984万2千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億0,430万8千円、歳出1億0,279万5千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は151万3千円となり、実質収支は151万3千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	104,308	107,085	△ 2,777	△ 2.6
	歳出決算額	102,795	106,044	△ 3,249	△ 3.1
	差引額 A	1,513	1,041	472	45.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		1,513	1,041	472	45.3
前年度実質収支額 D		1,041	371	670	180.6
単年度収支額(C-D) E		472	670	△ 198	△ 29.6

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	104,301	104,308	104,308	0	0	7	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	104,301	102,795	0	1,506	△ 1,506		98.6	

一般会計からの繰入金 1,604万7千円
 県立大学委託金 6,609万4千円
 支出済額の主なもの
 天文台公園運営費(委託料) 1,841万7千円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億1,508万円、歳出1億1,508万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	115,080	120,462	△ 5,382	△ 4.5
	歳出決算額	115,080	120,462	△ 5,382	△ 4.5
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	115,317	115,080	115,080	0	0	△ 237	99.8	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	115,317	115,080	0	237	△ 237	99.8		

事業収入	8,479万6千円
一般会計からの繰入金	3,026万円
支出済額の主なもの	
賄材料費	3,148万1千円

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入904万8千円、歳出866万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は38万2千円となり、実質収支は38万2千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	9,048	10,774	△ 1,726	△ 16.0
	歳出決算額	8,666	10,297	△ 1,631	△ 15.8
	差引額 A	382	477	△ 95	△ 19.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	382	477	△ 95	△ 19.9
前年度実質収支額	D	477	696	△ 219	△ 31.5
単年度収支額(C-D)	E	△ 95	△ 219	124	56.6

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	9,046	9,048	9,048	0	0	2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	9,046	8,666	0	380	△ 380	95.8		

(12) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 450 万円、歳出 6 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 449 万 4 千円となり、実質収支は 449 万 4 千円の黒字である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,500	4,596	△ 96	△ 2.1
	歳出決算額	6	102	△ 96	△ 94.1
	差引額 A	4,494	4,494	0	0.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,494	4,494	0	0.0
前年度実質収支額 D		4,494	4,590	△ 96	△ 2.1
単年度収支額(C-D) E		0	△ 96	96	100.0

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,489	4,500	4,500	0	0	11	100.2	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	4,489	6	0	4,483	△ 4,483		0.1	

V 審査のまとめ

佐用町においては、平成 29 年度にスタートした佐用町第 2 次総合計画に基づき、「絆できらめくひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷」をテーマに、町民誰もが安全で安心して健康で心豊かに暮らせる町を目指したまちづくりが進められている。国が進める地方創生の本格的な展開に対しては、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年間の「佐用町地域創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定し、人口減少の適応策、人口減少の緩和策、地域の魅力・元気づくり策の三つの基本方針に則して、地方創生推進交付金（平成 30 年度：23,557 千円余り）を有効に活用した積極的な事業展開がなされている。

佐用町の平成 30 年度予算においては、町総合計画と地方創生総合戦略を踏まえた、安全で安心して暮らせる協働のまちづくりの推進、地方創生への取り組み、行政組織の効率化と行財政基盤の強化などを編成方針として、各分野にわたるきめ細かな予算編成がなされ、適正かつ効果的に執行されたところである。

各施策の確実な実施にあたっては、将来にわたる安定した行財政基盤は欠くことができないところであるが、平成 30 年度決算においては、合併特例債や過疎対策事業債の借入れ等による効率的な財源の確保に努め、中長期的な展望のもと起債の繰上償還や、公共施設等の大量更新を踏まえた公共施設等整備基金、合併振興基金への積立てなどが堅実に行われ、実質収支（一般会計）は 91,273 千円の黒字であり、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率 4.8%、将来負担比率 0%と、将来を見据えた堅実かつ安定した財政運営が行なわれているものと評価する。

しかしながら、地方交付税の合併算定替えの特例措置期間が平成 27 年度をもって終了し、本来の増加額の、平成 28 年度は 1 割・約 9,000 万円、平成 29 年度は 3 割・約 2 億 4,000 万円、平成 30 年度は 5 割・約 3 億 7,000 万円が削減されており、令和元年度は 7 割、令和 2 年度は 9 割、令和 3 年度からは増加額が皆減し一本算定となる。

また、地方交付税そのものにおいても漸減傾向で、合併特例債の発行期限については、さらに延長され平成 37 年度までとされたものの、佐用町における令和元年度以降の発行可能な額は約 25 億円となっており、今後の大きな課題となっている公共施設等社会インフラの老朽化への対応、人口減少に伴う総合管理計画等による公共施設等の最適化の推進など、決して楽観視できない状況であり、今後は事業を精査し、優先順位の高い事業を実施するなど、より足腰の強い行財政基盤の確立を目指し一層の努力を期待したい。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることにする。

1 より効率的かつ効果的な事務事業の執行について

人口減少・少子高齢化・公共施設等の老朽化への対応など、多くの課題が山積する中、地方交付税などの依存財源が 7 割余りを占める本町において、その主となる地方交付税も漸減傾向にあり、今後においても事務事業の精査・見直しと経常経費の削減への努力は必須となる。

そうしたことを踏まえ、将来を見据えた有利な起債の借入や繰り上げ償還の実施などにより、町財政の後年度負担の軽減は順調に推移しており評価したい。

しかしながら、人口減による町税収入の減少と高齢化による扶助費の増加など、町の財政状況はより厳しさを増すことは明らかであり、住民のための組織として、行政課題への各部署間の横断的な対応と、住民の視点に立ったより効率的かつ効果的な行政サービスの提供を目指し、補助金等の交付団体を含む事務事業の徹底的な精査と不断の見直しをお願いしたい。

2 子育て・教育環境の充実と文化財の保存・活用について

将来の佐用町を担う子供たちを育てる教育と子育て環境の充実については、各教室の空調設備の整備など教育環境づくりが実施され、子育て支援においては、国・県の支援制度に加え、予防接種への補助や医療費の無料化、第2子以降の保育料の無料化や小中学校の副教材費用相当額の支援など、自主財源である太陽光発電の売電収益などを活用する町独自の取組みの継続によって、徐々に成果として表れてくるものと期待している。

また、文化財の保存・活用への取組みであるが、利神城跡の国指定を契機に、「佐用の歴史と文化を磨く未来伝承プロジェクト」事業として、歴的資源の保存と活用に取り組まれていることを評価するとともに、それら町内の歴史文化遺産を活用し、観光などの交流人口の増加による地域の活性化や地域経済の振興に繋がるよう、更なる積極的な取組みを期待する。

3 公共施設の適正な管理と支援について

公の施設のより効果的・効率的な管理を行うため、その管理に民間の能力を活用するとともに、その適正な管理を確保する仕組みを整備し、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的に指定管理者制度が導入されて15年以上が経過した。

本町においても、多くの施設が指定管理者制度により管理・運営されているが、長年経過する中で、地域の高齢化、後継者不足や施設の老朽化など、年々、その管理・運営が難しくなりつつある。

指定管理者制度の趣旨に照らし、当該施設の役割やあり方を踏まえ、類似施設の集約・統合も含め再構築を検討されたい。

また、町直営の宿泊等施設においては、スポーツ合宿等の誘致に積極的に取り組み、施設稼働率の向上に努めてはいるが、土日や学校の長期休み期間以外の稼働率が伸びず、施設運営に苦慮されている。

今後は、周辺施設等の利活用と平日の稼働率向上に向けた取組みの検討も含め、住民の要請と経営収支に似合った管理・運営体制の構築や経営を望みたい。

4 保育園・小学校等の統合に伴う閉校後の施設・跡地の活用について

保育園や小学校の統合により、一部を除き多くの施設や跡地が、町有財産の無償貸付けにより法人や民間事業者などが有効に活用され、住民の雇用や地域の賑わいなど、新たな取組みへの期待が生まれつつある。一方で、体育館等の住民利用施設においては、施設の老朽化などによる管理・運営の問題が発生している。

今後は公共施設配置等最適化計画による施設の効率的な配置と、跡地施設管理団体（組織）の設立も含め管理・運営の効率化を進められたい。

5 安心・安全のまちづくりについて

地球温暖化による異常気象により、いつ・どこで・豪雨があるかどうか予測しがたい現状であり、毎年、各地で水害や土砂災害が発生し、多くの人的・物的被害をもたらしている。

本町においては、国・兵庫県をはじめ、関係機関・関係者の尽力により、平成21年台風第9号災害復旧事業が完了し、降雨への安堵感は違うものの、山林・農地などの荒廃による土砂災害や山崎断層系による地震災害への備えなど、「自助・共助・公助」への取り組みを一層推進され、安心・安全で、永続的で安定した行財政の運営がなされ、住んでよかったといえる町づくりに努力されたい。

VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 30 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業特別会計

(1) 業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が 1,193 戸（前年 1,232 戸）、麦 10 戸（前年 12 戸）、畑作物 22 戸（前年 22 戸）、園芸施設 13 戸（前年 13 戸）、家畜が 2,646 頭（前年 2,554 頭）である。

(2) 予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額 1 億 4,350 万 5 千円に対し、決算額 1 億 0,457 万 9 千円で、予算額に対し△3,892 万 6 千円となっている。

共済事業費用は、予算額 1 億 4,350 万 5 千円に対し、決算額 1 億 0,430 万円で、予算額に対し 3,920 万 5 千円の不用額となっている。

(3) 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度営業収益 9,683 万円に対し、営業費用 1 億 0,373 万 3 千円で、差引（営業損失）は 690 万 3 千円の赤字となるが、これに営業外収益等を加えた当年度純利益は 27 万 9 千円となった。

平成 30 年度は、水稻共済においては、獣害、干害等により、共済金 241 万 8 千円（前年対比 379.0%）を支払った。

麦共済では、湿潤害により 126 万 3 千円（前年対比 1238.2%）、畑作物共済では、湿潤害、獣害等により 65 万 7 千円（前年対比 801.2%）の共済金を支払った。

家畜共済の事故は、死廃が 143 頭（前年対比 102.1%）、病傷が 910 頭（前年対比 109.6%）であった。

園芸施設共済は、風水害により 1 戸（前年度被害なし）、1 棟（前年度被害なし）に対し、2 万 5 千円の共済金を支払った。

(4) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は1億0,015万9千円で、前年度に比べ122万4千円の増となっている。

負債の合計は2,739万円で、前年度に比べ246万4千円の増となっている。

資本の内訳は、利益剰余金(法定積立金、特別積立金)7,248万9千円と当年度末処分剰余金27万9千円、合計7,276万9千円で、前年度に比べ123万9千円の減となっている。

(5) 審査のまとめ

当年度の純利益は、27万9千円の黒字決算となった。水稻では、山間部での獣害が大きくなり、猛暑による干害も発生した。大豆では播種期の猛暑による発芽不良をはじめ、天候不良による被害が発生した。園芸施設では風水害による被害が発生した。共済金の総額は4,675万8千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	104,579,499	97,935,720	6,643,779	6.8
営業収益	96,829,847	90,158,876	6,670,971	7.4
営業外収益	7,749,652	7,665,604	84,048	1.1
特別利益	0	111,240	△ 111,240	皆減
共済事業費用	104,300,225	96,366,071	7,934,154	8.2
営業費用	103,732,829	95,559,946	8,172,883	8.6
営業外費用	567,396	715,008	△ 147,612	△ 20.6
特別損失	0	91,117	△ 91,117	皆減
差引損益	279,274	1,569,649	△ 1,290,375	△ 82.2
経常収支比率	100.3	101.6	△ 1.3	△ 1.3

農業共済事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	40,111,240	40,111,240	0	0.0
流動資産 B	60,047,439	58,822,999	1,224,440	2.1
資産合計 A+B C	100,158,679	98,934,239	1,224,440	1.2
固定負債 D	14,606,992	14,039,596	567,396	4.0
流動負債 E	12,783,083	10,886,898	1,896,185	17.4
負債合計 D+E F	27,390,075	24,926,494	2,463,581	9.9
自己資本金 G	0	0	0	—
借入資本金 H	0	0	0	—
資本金 G+H I	0	0	0	—
利益剰余金 J	72,489,330	72,438,096	51,234	0.1
当年度末処分剰余金 K	279,274	1,569,649	△ 1,290,375	△ 82.2
剰余金 J+K L	72,768,604	74,007,745	△ 1,239,141	△ 1.7
資本合計 I+L M	72,768,604	74,007,745	△ 1,239,141	△ 1.7
負債資本合計 F+M N	100,158,679	98,934,239	1,224,440	1.2
固定資産構成比率 A/C O	40.0	40.5	△ 0.5	△ 1.2
固定負債構成比率 D/F P	53.3	56.3	△ 3.0	△ 5.3
自己資本構成比率 (G+L)/N Q	72.7	74.8	△ 2.1	△ 2.8

2 水道事業会計

(1) 業務実績

平成30年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数1,733栓、給水人口3,858人、普及率95.0%、年間総配水量63万7,960^m、年間総有収水量53万5,790^m、有収率84.0%となった。

給水栓数は、前年度に比べ32栓の増加、給水人口は、前年度に比べ61人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ3万4,840^m減少しているが、有収率は、前年度に比べ5.0ポイント増加している。年間総有収水量は前年度に比べ4,112^m増加している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

(2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額2億1,650万5千円に対し、決算額2億1,948万3千円(うち仮受消費税804万9千円)で、予算額に対し297万8千円の増となっている。

水道事業費は、予算額2億7,043万8千円に対し、決算額2億4,545万2千円(うち仮払消費税368万5千円)で、現金支出を伴わない資産減耗費が予算超過支出となった。

(3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額1億1,468万5千円に対し、決算額1,468万3千円となっている。

資本的支出は、予算額1億7,953万6千円に対し、決算額7,092万5千円(うち仮払消費税90万9千円)で、不用額は1億0,861万1千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,624万1千円は、過年度損益勘定留保資金5,624万1千円で補てんされている。

(4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益2億1,143万3千円に対し、水道事業費2億3,836万3千円で、2,693万円の純損失を計上している。

(5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は32億2,916万3千円で、前年度に比べ1億5,311万6千円の減となっている。

負債の合計は20億4,072万2千円で、前年度に比べ1億2,463万4千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金1億6,854万2千円、利益剰余金(欠損金)3億4,619万3千円の赤字、合計で前年度に比べ4,316万6千円の減となっている。

固定資産構成比率は82.4%(前年83.1%)で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は36.8%(前年36.0%)で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は113.7%(前年138.4%)で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

(6) 審査のまとめ

①健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理をすすめるとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望に立った効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

②使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成30年度末では586万8千円（現年286万1千円、過年300万7千円）であり、前年度に比べ143万1千円の増となった。

今後も引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	211,433,492	189,514,231	21,919,261	11.6
営業収益	101,423,921	101,542,473	△ 118,552	△ 0.1
営業外収益	93,774,179	87,905,905	5,868,274	6.7
特別利益	16,235,392	65,853	16,169,539	24554.0
水道事業費	171,726,201	136,905,177	34,821,024	25.4
営業費用	225,405,363	189,930,668	35,474,695	18.7
営業外費用 ※	△ 53,683,000	△ 53,032,841	△ 650,159	△ 1.2
特別損失	3,838	7,350	△ 3,512	△ 47.8
差引損益	39,707,291	52,609,054	△ 12,901,763	△ 24.5
経常収支比率	113.7	138.4	△ 24.7	△ 17.8

※営業外費用(△53,683,000)＝営業外費用(12,954,600)－長期前受金戻入(66,637,600)

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	2,659,987,449	2,811,291,495	△ 151,304,046	△ 5.4
流動資産 B	569,175,451	570,987,600	△ 1,812,149	△ 0.3
資産合計 A+B C	3,229,162,900	3,382,279,095	△ 153,116,195	△ 4.5
固定負債 D	454,548,016	509,067,099	△ 54,519,083	△ 10.7
流動負債 E	89,016,581	92,493,852	△ 3,477,271	△ 3.8
繰延収益 F	1,497,157,572	1,563,795,172	△ 66,637,600	△ 4.3
負債合計 D+E+F G	2,040,722,169	2,165,356,123	△ 124,633,954	△ 5.8
自己資本金 H	1,366,091,065	1,351,407,716	14,683,349	1.1
借入資本金 I	0	0	0	—
資本金 H+I J	1,366,091,065	1,351,407,716	14,683,349	1.1
資本剰余金 K	168,542,326	184,777,718	△ 16,235,392	△ 8.8
利益剰余金 L	△ 346,192,660	△ 319,262,462	△ 26,930,198	△ 8.4
剰余金 K+L M	△ 177,650,334	△ 134,484,744	△ 43,165,590	△ 32.1
資本合計 J+M N	1,188,440,731	1,216,922,972	△ 28,482,241	△ 2.3
負債資本合計 G+N O	3,229,162,900	3,382,279,095	△ 153,116,195	△ 4.5
固定資産構成比率 A/C P	82.4	83.1	△ 0.7	△ 0.8
固定負債構成比率 D/G Q	22.3	23.5	△ 1.2	△ 5.1
自己資本構成比率 (H+M)/O R	36.8	36.0	0.8	2.2